

B29と日本軍戦闘機

マリアナ諸島の失陥により、日本本土は米軍機の空襲に晒されることになった。昭和十九年十一月一日にはマリアナ基地を飛び立った、B29が東京上空を偵察し、二十四日にはマリアナ基地を飛び立った百十機のB29が東京を爆撃した。

B29は日本本土空襲の主力機として軍事基地・工業地帯は勿論主要都市の多くに爆弾・焼夷弾の雨を降らせ、港湾や海峡に機雷を敷設した。

このため日本の工業生産や交通は麻痺状態に陥り、おびただしい数の日本国民が家を焼かれ、命を失った。

そして二十年八月には広島・長崎に原子爆弾を投下し、一瞬の内に両市を廃墟にしてしまった。

そのB29に対抗して、本土上空を守った日本軍機は、屠竜・飛燕、海軍では月光・雷電などで他国に誇る装備や能力を持った、優秀な戦闘機であったが、残念ながら生産を誇る事が出来ず、秋の十一月には、千葉県一の宮や、茨城県大津、福島県勿来の海岸から、紙製の風船爆弾を放し、偏西風に乗せて米本土を攻撃することにし、女子学生を動員して、コンニャク糊ではり合せたと言う。

軍需大臣の藤原銀次郎が、今まで民需部門を犠牲にして軍需に充ててきたが、十九年末には国力の弾撥性は喪失すると述べるようになってしまった。

絶対国防圏破れる

軍部が絶対国防圏としていたマリアナ基地からは毎日のように爆撃機が各地を焼き尽くし、四月に沖縄と次は本土が戦場になることが必至の状態になってしまった。

四月に成立した、鈴木貫太郎内閣は終戦の機会を狙いながらいたが、その機会もつかむ事が出来ずに、七月のポツダム宣言にも適切に対応できなかった。

この間に、戦後処理について米ソの対立は二月のヤルタ会談以後大きく変わりアメリカは広島・長崎の原子爆弾投下以来、アメリカは主導権を得て、戦後の政治情勢はアメリカの意思に沿ったものになった。

「天皇制存続」は、この時に道が開けたと言える。

ポツダム宣言

二十年七月、連合国首脳、トールマン・チャーチル・スターリンがベルリンに近いポツダムに集まり、ドイツ降伏後の欧州処理問題と日本の降伏後の問題を討議した。同宣言は蒋介石の同意を得てアメリカ・イギリス・中国の共同宣言として発表され、後ソ連が参加した。

同宣言は敢えて、天皇制に触れていないことは、知日派のジョセフ・グルー氏が「天皇の地位を保証すれば日本は降伏する」の考えに大きく左右されたと言う。